

1. 日程等

日時：令和元年 8 月 6 日（火）13:30～14:40

場所：海運クラブ 2 階ホール

参加者数：民間企業、関係機関、関係省庁より 63 団体 84 名（同行者含む）

2. 協議会結果概要

- 冒頭、小林座長より、2017 年のインフラ受注額は約 23 兆円となり、2020 年に 30 兆円という目標に向けて増加基調を維持していること、この要因としてトップセールスに加えて官民の一致団結した取組の成果であるとの発言があった。
- 国土交通省、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）及び JOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）から政府の取り組み方針や海外港湾におけるプロジェクトの最新の状況等について情報提供を行った。
- 意見交換では、船社との連携による、我が国の貿易の促進にも資するような海外港湾プロジェクトの形成という視点、既存の案件に関する今後の協力等について議論が交わされた。
- 意見交換の後、国土交通省の高田港湾局長より、これまで築いてきた政府の有する国内外の人的ネットワークを会員団体と共有する等、官民連携によりプロジェクト参画を推進していくこと、ミャンマーのティラワ港のような産業立地型港湾の開発により途上国の雇用と所得を増加させるようなプロジェクト形成を実現していくことについて、発言があった。
- また、里副座長からは、技術面での安全性や信頼性、ライフサイクルコスト等の我が国の強みを官民一体となって相手国に売り込むことの必要性、さらなる海外展開のために本協議会において情報共有や意見交換を行うことが重要であると発言があった。
- 最後に、小林座長より、インフラ受注額 30 兆円の目標に向け、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」の施行や本協議会での官民連携の深化を通じて、本邦企業によるプロジェクトへの参画を着実に積み重ねていくことが重要との総括がなされた。



協議会の様子